

中期経営計画における経営目標・経営指標の進捗状況

法人名等		目標の内容・実績						
【法人名】 社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団	目標	被虐待児童の受入れ割合	重度障害者(障害支援区分5・6)の受入れ割合	短期入所の受入れ延べ人数	児童養護施設卒園児童の進路決定率	児童養護施設卒園児童の大学等進学率	正規職員の定着率(定年除く)	自主経営施設における利用率の維持
		【令和4年度目標】 80.0%以上	【令和4年度目標】 90.0%以上	【令和4年度目標】 12,000人以上	【令和4年度目標】 100%	【令和4年度目標】 35%	【令和4年度目標】 95.0%以上	【令和4年度目標】 90.0%以上
		【令和5年度目標】 80.0%以上	【令和5年度目標】 90.0%以上	【令和5年度目標】 12,000人以上	【令和5年度目標】 100%	【令和5年度目標】 35%	【令和5年度目標】 95.0%以上	【令和5年度目標】 90.0%以上
【中期経営計画の期間】 令和4年度～令和6年度	各年度の実績	【令和4年度実績】 83.2%	【令和4年度実績】 93.8%	【令和4年度実績】 6,451人	【令和4年度実績】 100%(13人/13人)	【令和4年度実績】 30.8%(4人/13人)	【令和4年度実績】 96.6%	【令和4年度実績】 91.9%
		【令和5年度実績】 84.9%	【令和5年度実績】 94.6%	【令和5年度実績】 7,584人	【令和5年度実績】 100%(18人/18人)	【令和5年度実績】 38.9%(7人/18人)	【令和5年度実績】 93.3%	【令和5年度実績】 91.7%
	法人による自己評価	<p>当法人では、これまで培ってきた専門性の高い支援技術を生かし、虐待経験等があり心理的に手厚いケアが必要な児童を高い水準で受け入れた。引き続き、県内の児童福祉に係るセーフティネットとしての役割を積極的に果たしていく。</p>	<p>当法人では、他の民間施設では対応が難しい強度行動障害や重複障害のある利用者、医療的ケアの必要な利用者等を関係機関との連携のもと積極的に受け入れ、専門的支援や医療を提供した。引き続き、県内の障害福祉に係るセーフティネットとしての役割を積極的に果たしていく。</p>	<p>当法人では、地域共生社会の実現に向け、施設機能を生かし、在宅障害者の施設体験利用や介護者の休息等、施設の一時的な利用ニーズに的確に対応するため、近隣市町村とも連携を図り、短期入所を積極的に受け入れた。 令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から新規の受入れを抑制したため目標値を下回る結果となった。 令和5年度には、新型コロナウイルスが5類感染症に変更されたことから、当法人としても基本的感染対策を継続しつつ、短期入所の受入れに積極的に取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが散発的に発生し、1年を通じて受入を一部制限せざるを得なかったため、目標値を下回った。今後も、在宅福祉の向上に寄与し地域に開かれた施設運営を行っていく。</p>	<p>当法人では、児童が施設を退所後に自立した生活を送るためには、就職や進学先の決定が必須であることから、入所中に自立支援事業として、個々の進路決定に向けた重点的な取組を行ってきた。 取組開始前の平成21年度に82.6%であった進路決定率は、平成25年度から11年連続で100%を達成している。</p>	<p>当法人では、経済的な理由で進学をあきらめることのないよう、平成28年度から進学を希望する児童等への経済支援制度を設け取り組んでいる。令和5年度までに延べ28人がこの制度を利用して大学等に進学した。 今後も進学を希望する児童に対する支援を継続していくとともに、小学生の段階から学習習慣を身に着け、将来の選択肢が広がるよう取組を強化していく。</p>	<p>当法人では、質の高い人材を計画的に確保するとともに、体系的かつ専門的な研修や資格取得の支援等により人材の育成を進め、正規職員の定着率の向上を図った。 令和5年度は療養中の職員が退職したことで、目標値を下回ったが、引き続き、人材確保のための広報の充実や実習生等を積極的に受け入れるとともに、職員研修の充実や自己啓発支援を推進し、誰もが働きやすい職場環境づくりを進めていく。</p>	<p>当法人では、事業の継続やサービス向上に必要な財源を安定的に確保するため、自主経営施設における利用率90%以上を維持した。 引き続き、安定した経営基盤を維持していくとともに、経営の透明性を確保し、継続的な業務改善を進めていく。</p>